

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

#### 2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

#### 3. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 63,287 株

### その他の注記

資産除去債務関係 不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当事業年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、6,000千円であります。